

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

東京都

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|------|--------|-----|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 1,349,449 | 15.5 | 15,462 | 2.2 | 4,200 | - |
| 14年 3月期 | 1,597,701 | 1.8 | 15,134 | - | 1,984 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|---------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 144,301 | - | 131.34 | - | 329.8 | 0.4 | 0.3 |
| 14年 3月期 | 42,991 | - | 33.68 | - | 55.4 | 0.1 | 0.1 |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 726百万円 14年 3月期 2,211百万円

期中平均株式数 (連結) 普通株式 :15年 3月期 1,098,725,929 株 14年 3月期 1,276,647,669 株

(優先株式については別紙御参照下さい)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 1,028,844 | 26,434 | 2.6 | 98.64 |
| 14年 3月期 | 1,324,144 | 61,084 | 4.6 | 47.83 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 普通株式 :15年 3月期 745,904,751株 14年 3月期 1,277,152,645 株

(優先株式については別紙御参照下さい)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 49,997 | 16,506 | 50,029 | 52,951 |
| 14年 3月期 | 55,179 | 6,283 | 123,530 | 72,284 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 32社 持分法適用関連会社数 53社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)5社 (除外)6社 持分法 (新規)6社 (除外)12社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 1,250,000 | 40,000 | 35,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円 92銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙

期中平均株式数 (連結) 」

| | 平成15年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|-----------------|-----------------|
| 普通株式 | 1,098,725,929 株 | 1,276,647,669 株 |
| 優先株式 | | |
| 種優先株式 | 12,500,000 | - |
| 種優先株式 | 12,500,000 | - |
| 種優先株式 | 8,333,333 | - |
| 種優先株式 | 8,333,333 | - |

期末発行済株式数 (連結) 」

| | 平成15年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|---------------|-----------------|
| 普通株式 | 745,904,751 株 | 1,277,152,645 株 |
| 優先株式 | | |
| 種優先株式 | 37,500,000 | - |
| 種優先株式 | 37,500,000 | - |
| 種優先株式 | 25,000,000 | - |
| 種優先株式 | 25,000,000 | - |

(注) 当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

| | (株 式 種 類) | (発 行 株 式 数) | (資 本 組 入 額) |
|---|-----------|--------------|-----------------|
| ・株式消却 (平成14年12月25日) | 普通株式 | 619,017,000株 | |
| ・GMに対する第三者割当増資 (平成14年12月26日) | 普通株式 | 90,090,000株 | 5,045,040,000円 |
| ・金融機関に対する第三者割当による 優先株発行 (平成14年12月26日) | 種優先株式 | 37,500,000株 | 15,000,000,000円 |
| | 種優先株式 | 37,500,000株 | 15,000,000,000円 |
| | 種優先株式 | 25,000,000株 | 10,000,000,000円 |
| | 種優先株式 | 25,000,000株 | 10,000,000,000円 |
| ・無償減資 (平成15年1月7日) | | | 89,829,884,442円 |

「1.平成15年 3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期中平均株式数 (連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済株式数 (連結)}}$$

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) のご支援や金融機関のご協力を得て昨年10月に策定した「新3ヵ年計画」に基づき、事業体制と財務構造の抜本的な改革を推進しております。これらの確実な実施により、早期に配当可能な企業体質の構築を図りたいと存じます。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図ってまいります。また、主な市場としては、日本、及び当社グループが先行して拠点化を進め、今後、市場の飛躍的な成長が期待できる中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開してまいります。

昨年10月に策定した「新3ヵ年計画」の進捗では、北米事業における生産体制を抜本的に見直したほか、パワートレイン事業においては、GM社とのJV化により事業リスク負担、開発投資負担を軽減し、事業の安定化を図りました。また、今後の事業体制を見込んだ大幅な要員削減を行い、目標とする要員体制の早期確立に目処をつけ、収益基盤の改善を図りました。一方、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リテッドからの増資ならびに主要金融機関の債務の株式化などにより自己資本を充実するとともに、昨年11月に開催した臨時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただき、財務構造の改善を図ってまいりました。

尚、計画の確実な遂行に向け、GM社から代表取締役副社長および株式会社みずほコーポレート銀行から取締役副社長の就任を得て、マネージメント改革 組織見直しによる経営管理体制の強化を進めております。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「新3ヵ年計画」の達成による収益基盤の改善を最重要課題として取り組

んでまいります。また、当社グループが先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性を以って環境問題に更に積極的に対応するとともに、コスト面、品質面での国際競争力を一層高めていく所存です。

5.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

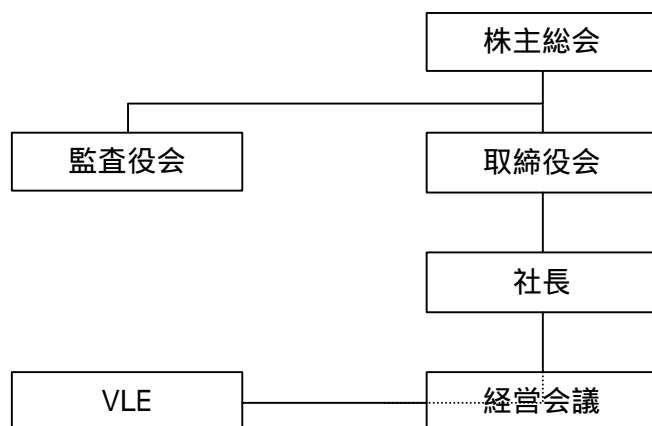
(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレートガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と、業務執行の監督機能強化のために重要な施策であると認識しております。また、企業内容の透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報公開にも努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う総務人事部監査グループが兼任しております。
- ・当社は、業務執行権限の委譲により取締役会の活性化を図る執行役員制度、および商品事業（商用車、小型商用車、パワーtrain）別管理の徹底により収益構造改善を目指すピークルライン エグゼクティブ（VLE）制を導入しております。また、取締役会の下部機関として、重要な業務執行の決定を事前審議する「経営会議」を設置しております。業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりであります。



- ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、それぞれ開催しております。
- ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3ヵ月毎

に監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
(平成14年6月)

- ・VLE制導入
- ・執行役員制導入
- ・取締役 監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう 取締役 監査役の責任免除の規定を定款に新設

(平成14年11月)

- ・「新3ヵ年計画」の確実な遂行に向け、GM社から代表取締役副社長および株式会社みずほコーポレート銀行から取締役副社長の就任を得て、マネジメント改革 組織見直しによる経営管理体制の強化に着手

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸びに支えられ、一部景気の下げ止まり感はありませんでしたが、デフレの継続に加え、年度後半には所得環境の悪化、株安などにより個人消費にもかげりがみられるなど、総じて停滞感を強めてまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は、小型乗用車の伸びに、排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要も加わり全体として増加に転じ、また、輸出も伸長したことから、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を上回りました。

こうした経済環境の中で当社グループは、当連結会計年度において、昨年10月に策定した「新3ヵ年計画」に基づき、北米SUV事業における生産体制を抜本的に見直し、国内SUV販売から撤退するなど、経営資源の集中を図る一方で、大幅な要員削減などによる収益基盤の改善も進めてまいりました。

当連結会計年度の車両販売台数は、国内においてトラックの販売台数は増加したものの、事業構造改革の推進による影響もあり国内販売は61,894台(前年度比3.5%減)、海外販売は215,997台(前年度比11.6%減)、国内と海外を合わせた総販売台数は277,891台(前年度比9.9%減)となり、海外生産用部品も前期に比べ18億円(4.0%)減少の448億円と、大きな減収となりました。一方で、エンジン・コンポーネントでは、アセアン地域において好調に推移する販売に支えられ、前期に比べ247億円(11.0%)増加の2,503億円となりました。

これらの結果、売上高は1兆3,494億円(前年度比15.5%減)となりました。

利益面では、北米事業における構造改革の過程で営業損失が発生しているものの、人件費などのコスト削減を進めた結果、営業損益で154億円の利益(前年度比2.2%増)、経常損益では42億円の損失(前年度は19億円の損失)となりました。当期純損益は、固定資産ならびに投資有価証券の売却益137億円および厚生年金基金代行返上益134億円を計上する一方、将来に向けた不確定要素を取り除く損失処理のため、北米関係会社整理損失767億円、特別退職金248億円、SUV事業縮小に伴う事業構造改善損122億円、および有価証券評価損50億円などを計上した結果、1,443億円の損失(前年度は429億円の損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

自動車事業

北米事業の見直しを進めた影響により、売上高は1兆3,376億円(前年度比13.1%減)と大きく減少しておりますが、当社並びに国内販売会社を中心として、グループ全体でコスト削減が

進んだ結果、営業利益は168億円(前年度比135.1%増)と大きく改善しております。

金融事業

前連結会計年度において、国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却しており、当連結会計年度では連結子会社から除外されている影響で、売上高は45億円(前年度比92.9%減)となり、大きく減少しております。また、北米の金融子会社にて事業再編に伴うコストが発生しており、営業損失が16億円(前年度は60億円の利益)となりました。

その他の事業

前期間は大型不動産の販売がありました。当期間は特筆すべき販売はなく、売上高は116億円(前年度比50.8%減少)、営業利益は8億円(前期間比46.4%減)となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

前連結会計年度において、国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却しており、当連結会計年度では連結子会社から除外されている影響が大きく、売上高は9,424億円(5.1%減)と減少しております。しかし、当社並びに国内販売会社の収益体質強化が進んでおり、営業利益は193億円(前年度比37.9%増)となりました。

北米

北米事業の構造改革を推進しており、当連結会計年度において、売上高は3,602億円(前年度比48.0%減)、営業損失は115億円(前年度は71億円の損失)と、大幅な減収減益となっております。

その他の地域

本年、タイに投入したピックアップトラックの販売好調などにより、売上高は1,920億円(前年度比67.5%増)と大きく増加したものの、為替変動等の影響もあり、営業利益は31億円(前年度比9.7%減)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度において、昨年10月に策定した「新3カ年計画」に基づき、GM社の100%子会社であるゼネラル・モーターズ・リミテッドによる約100億円の有償払込増資ならびに主要金融機関による1,000億円の債務の株式化というかたちで、GM社のご支援や金融機関のご協力を得て、自己資本を充実いたしました。また、昨年11月に開催した臨時株主総会において、株主の皆様にご賛同いただき、財務構造の改善を図ってま

いました。将来の不確定要素を排除すべく多額の損失を計上しておりますが、自己資本は264億円となり、財務構造改善の第一歩を順調に踏み出すことができました。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、キャッシュフローの運営管理の徹底を図っておりますが、社債の償還などに充当したことにより、前年度に比べ193億円減少し、当連結会計年度末には529億円となりました。

なお、株式会社イフコが連結子会社から除外されている影響により、減価償却費およびリース資産の購入に係る支出が大きく減少しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増減は、大幅な要員削減に伴う退職金の支払などによる影響があったものの、棚卸資産の削減、売上債権の早期回収等、キャッシュフロー改善活動を引き続き押し進めた結果、前連結会計年度に比べ51億円減少しましたが、499億円の資金増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増減は、前連結会計年度に比べ227億円減少し、165億円の資金減少となりました。これは、前年度において大型の不動産売却が実現した一方、当年度は、関係会社株式の売却収入及び海外金融子会社保有のリース債権の売却により収入を得たものの、北米関係会社の増資などで多額の資金を必要としたことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増減は、事業構造改革の過程において様々な資金負担が発生する中で、社債償還など有利子負債の圧縮に務めた結果、大型の投資売却が実現した前連結会計年度と比べ資金減少額は735億円小さくなったものの、500億円の資金減少と、引き続き有利子負債の削減を進めることができました。

3.次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では排出ガス規制強化による買い替え需要の増加、海外ではアジアなど当社主力市場における販売増など明るさがありますものの、国内外での一層の競争激化、イラクの戦後復興問題や米国経済の変調など、世界経済の先行き不透明感

が強まり 予断を許さない状況にあります。

このような状況を踏まえた結果、通期の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

| | | |
|-------|-----------|------------------|
| 売上高 | 12,500 億円 | (前年度比7.4%減) |
| 経常利益 | 400 億円 | (前年度は42億円の損失) |
| 当期純利益 | 350 億円 | (前年度は1,443億円の損失) |

単独業績の見通し

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 売上高 | 7,400 億円 | (前年度比2.7%減) |
| 経常利益 | 340 億円 | (前年度比559.6%増) |
| 当期純利益 | 300 億円 | (前年度は1,894億円の損失) |

企業集団の状況

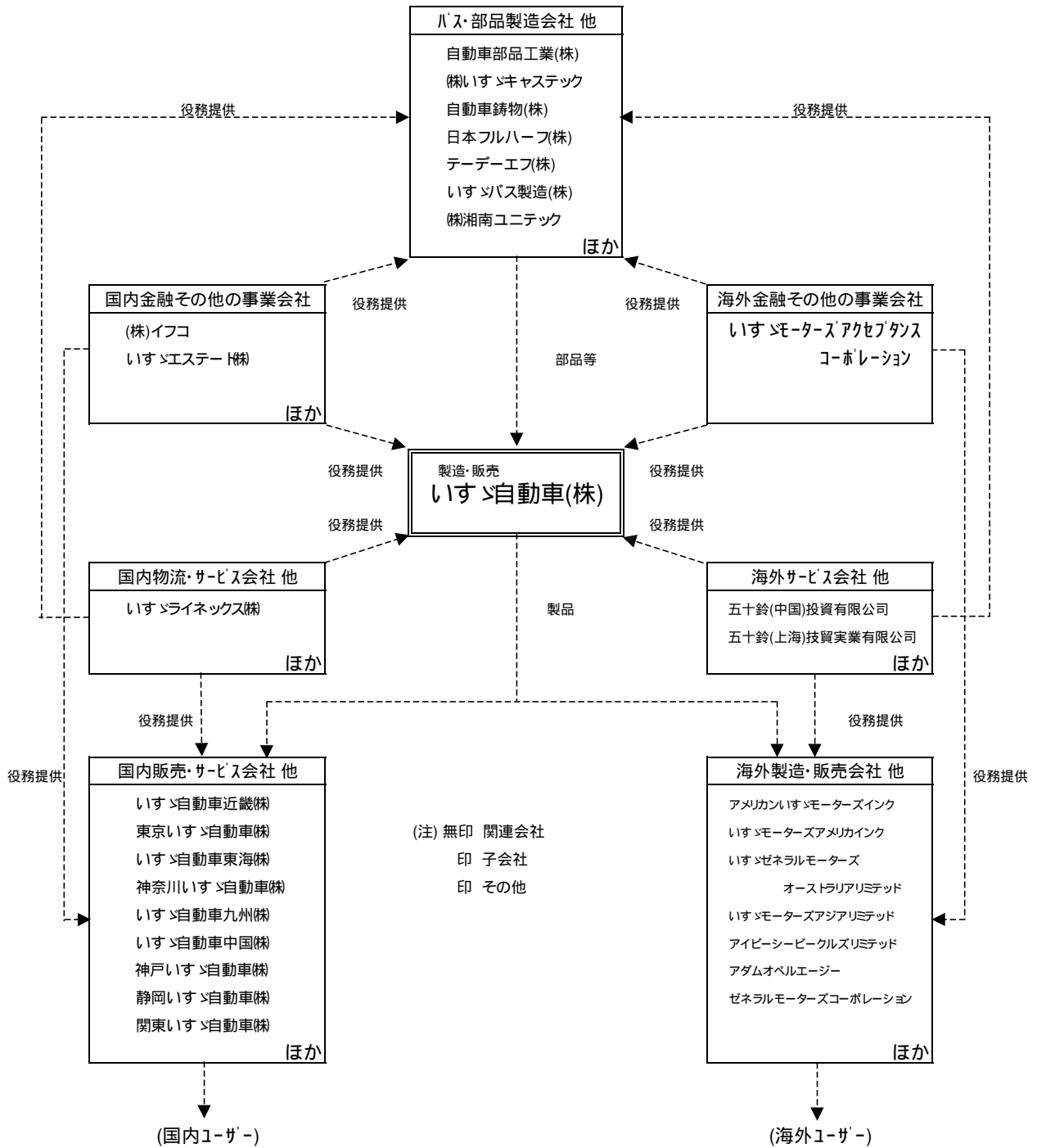
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

| 事業区分 | 主要製品 | 主要な連結子会社の位置付け | |
|--------|--|--|---|
| | | 製造 | 販売・サービス |
| 自動車事業 | 大型車 (トラック・バス) 小型車 (トラック・バス) 海外生産用部品等 | 当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャストック いすゞ特装開発(株) いすゞエンジン製造北海道(株) いすゞオートパーツマニファクチャリング | 当社、いすゞライネックス(株)、東京いすゞ自動車(株) いすゞ自動車東海(株)、岩手いすゞ自動車(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) 新陽いすゞモーター(株)、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 青森いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株) いすゞ自動車南九州(株)、(株)アイシーエル、 アイバック(株) アメリカンいすゞモーターズ インク いすゞモーターズ アメカ インク いすゞゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド、いすゞモーターズ アジア リミテッド |
| 金融事業 | 金融・リース | | いすゞモーターズ アクセプタンス コーポレーション |
| その他の事業 | 不動産等 | | いすゞエステート(株) いすゞビルメンテナンス(株) |

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当期 (14.4 ~ 15.3) | | 前期 (13.4 ~ 14.3) | | 増 減 | |
|--------------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 |
| 自動車事業 | | | | | | |
| 大型・中型車 | 36,593 | - | 33,624 | - | 2,969 | - |
| 小型車 | 192,950 | - | 184,695 | - | 8,255 | - |
| 計 | 229,543 | - | 218,319 | - | 11,224 | - |
| 海外生産用部品 | - | 44,744 | - | 43,554 | - | 1,189 |
| エンジン・コンポーネント | - | 228,323 | - | 207,736 | - | 20,587 |
| 補給部品等 | - | 138,099 | - | 152,427 | - | 14,328 |
| 自動車事業計 | - | 411,167 | - | 403,719 | - | 7,448 |

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブインク等）の生産実績は含まれていない。
 4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当期 (14.4 ~ 15.3) | | 前期 (13.4 ~ 14.3) | | 増 減 | |
|--------------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 |
| 自動車事業 | | | | | | |
| 大型・中型車 | 38,555 | 217,365 | 33,770 | 188,519 | 4,785 | 28,845 |
| 小型車 | 238,934 | 407,516 | 272,811 | 583,283 | 33,877 | 175,767 |
| 乗用車 | 402 | 758 | 1,856 | 3,264 | 1,454 | 2,505 |
| 計 | 277,891 | 625,640 | 308,437 | 775,067 | 30,546 | 149,427 |
| 海外生産用部品 | - | 44,872 | - | 46,741 | - | 1,868 |
| エンジン・コンポーネント | - | 250,311 | - | 225,582 | - | 24,729 |
| 補給部品・サービス等 | - | 416,871 | - | 492,664 | - | 75,793 |
| 自動車事業計 | - | 1,337,695 | - | 1,540,056 | - | 202,360 |
| 金融事業 | - | 4,510 | - | 63,168 | - | 58,657 |
| その他の事業 | - | 11,683 | - | 23,759 | - | 12,075 |
| 消去又は全社 | - | 4,440 | - | 29,282 | - | 24,842 |
| 合計 | - | 1,349,449 | - | 1,597,701 | - | 248,251 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (14.4 ~ 15.3) | 前 期 (13.4 ~ 14.3) | 増 減 |
|-----------------|----------------------|----------------------|---------|
| 売 上 高 | 1,349,449 | 1,597,701 | 248,251 |
| 売 上 原 価 | 1,171,366 | 1,355,190 | 183,824 |
| 売 上 総 利 益 | 178,083 | 242,510 | 64,427 |
| 販売費及び一般管理費 | 162,621 | 227,376 | 64,754 |
| 営 業 利 益 | 15,462 | 15,134 | 327 |
| 営 業 外 収 益 | 10,112 | 17,891 | 7,779 |
| 受取利息及び配当金 | 2,724 | 4,146 | 1,421 |
| その他の営業外収益 | 7,388 | 13,745 | 6,357 |
| 営 業 外 費 用 | 29,774 | 35,011 | 5,236 |
| 支 払 利 息 | 18,026 | 21,848 | 3,821 |
| 持分法による投資損失 | 726 | 2,211 | 1,485 |
| その他の営業外費用 | 11,021 | 10,951 | 70 |
| 経 常 利 益 | 4,200 | 1,984 | 2,215 |
| 特 別 利 益 | 28,990 | 19,097 | 9,893 |
| 固定資産売却益 | 3,838 | 10,731 | 6,893 |
| 投資有価証券売却益 | 9,947 | 7,878 | 2,068 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 13,437 | - | 13,437 |
| その他の特別利益 | 1,766 | 486 | 1,280 |
| 特 別 損 失 | 136,317 | 45,619 | 90,698 |
| 固定資産処分損 | 4,343 | 5,205 | 861 |
| 非連結子会社等投資・債権評価損 | 4,450 | 5,757 | 1,307 |
| 投資有価証券評価損 | 5,088 | 9,452 | 4,363 |
| 事業構造改善損失 | 12,201 | - | 12,201 |
| 北米関係会社整理損失 | 76,752 | - | 76,752 |
| 特別退職金 | 24,808 | 14,475 | 10,332 |
| その他の特別損失 | 8,673 | 10,727 | 2,054 |
| 税金等調整前当期純利益 | 111,527 | 28,506 | 83,020 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,103 | 5,616 | 513 |
| 法人税等調整額 | 25,348 | 9,532 | 15,815 |
| 少数株主損益(加算) | 2,323 | 664 | 2,988 |
| 当 期 純 利 益 | 144,301 | 42,991 | 101,310 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成15年3月31日) | 前 期 (平成14年3月31日) | 増 減 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------|
| (資産の部) | | | |
| 流 動 資 産 | 433,170 | 548,941 | 115,770 |
| 現金及び預金 | 63,389 | 79,121 | 15,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 204,371 | 220,696 | 16,325 |
| たな卸資産 | 108,972 | 156,305 | 47,332 |
| 繰延税金資産 | 16,614 | 12,329 | 4,284 |
| その他 | 48,155 | 85,780 | 37,624 |
| 貸倒引当金 | 8,331 | 5,292 | 3,039 |
| 固 定 資 産 | 595,673 | 775,202 | 179,529 |
| 有 形 固 定 資 産 | 477,191 | 551,179 | 73,987 |
| 建物及び構築物 | 110,739 | 126,534 | 15,795 |
| 機械装置及び運搬具 | 68,917 | 118,168 | 49,251 |
| 土地 | 281,873 | 281,163 | 710 |
| 建設仮勘定 | 3,938 | 9,236 | 5,297 |
| その他 | 11,722 | 16,076 | 4,354 |
| 無 形 固 定 資 産 | 5,739 | 6,920 | 1,180 |
| 連結調整勘定 | 416 | 268 | 147 |
| その他 | 5,323 | 6,651 | 1,328 |
| 投資その他の資産 | 112,741 | 217,103 | 104,361 |
| 投資有価証券 | 45,703 | 66,197 | 20,494 |
| 長期貸付金 | 28,799 | 34,894 | 6,094 |
| 繰延税金資産 | 10,697 | 42,873 | 32,175 |
| その他 | 42,478 | 88,255 | 45,776 |
| 貸倒引当金 | 14,937 | 15,117 | 179 |
| 資 産 合 計 | 1,028,844 | 1,324,144 | 295,300 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (平成15年3月31日) | 前 期 (平成14年3月31日) | 増 減 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|---------|
| (負債の部) | | | |
| 流 動 負 債 | 660,857 | 872,141 | 211,283 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 247,257 | 237,298 | 9,959 |
| 短 期 借 入 金 | 299,869 | 472,957 | 173,087 |
| 一 年 以 内 償 還 の 社 債 | 15,500 | 52,000 | 36,500 |
| 未 払 法 人 税 等 | 1,633 | 1,217 | 415 |
| 未 払 費 用 | 42,024 | 50,040 | 8,016 |
| 繰 延 税 金 負 債 | - | 5 | 5 |
| 賞 与 引 当 金 | 7,311 | 10,616 | 3,304 |
| 製 品 保 証 引 当 金 | 3,261 | 3,620 | 359 |
| 預 り 金 | 13,912 | 24,654 | 10,741 |
| そ の 他 | 30,087 | 19,731 | 10,355 |
| 固 定 負 債 | 338,776 | 387,240 | 48,463 |
| 社 債 | 15,000 | 31,500 | 16,500 |
| 長 期 借 入 金 | 187,551 | 182,277 | 5,273 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2,107 | 4,557 | 2,450 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 56,296 | 56,460 | 164 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 58,487 | 98,562 | 40,074 |
| 長 期 預 り 金 | 3,100 | 3,157 | 57 |
| そ の 他 | 16,233 | 10,723 | 5,509 |
| 負 債 合 計 | 999,633 | 1,259,381 | 259,747 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 2,775 | 3,679 | 904 |
| (資本の部) | | | |
| 資 本 金 | 55,545 | 90,329 | 34,784 |
| 資 本 剰 余 金 | 131,850 | 101,741 | 30,108 |
| 利 益 剰 余 金 | 242,546 | 213,562 | 28,984 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 90,064 | 91,287 | 1,222 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 896 | 2,213 | 3,109 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 8,883 | 6,476 | 2,406 |
| 自 己 株 式 | 492 | 22 | 469 |
| 資 本 合 計 | 26,434 | 61,084 | 34,649 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,028,844 | 1,324,144 | 295,300 |

3.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (14.4 ~ 15.3) | 前 期 (13.4 ~ 14.3) | 増 減 |
|--------------------------|----------------------|----------------------|-------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資本剰余金 期首残高 | 101,741 | 101,741 | - |
| 資本剰余金 増加高 | 54,954 | - | 54,954 |
| 増資による新株の発行 | (54,954) | (-) | (54,954) |
| 資本剰余金 減少高 | 24,846 | - | 24,846 |
| 欠損填補のための取崩額 | (24,846) | (-) | (24,846) |
| 資本剰余金 期末残高 | 131,850 | 101,741 | 30,108 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利益剰余金 期首残高 | 213,562 | 188,891 | 24,670 |
| 利益剰余金 増加高 | 115,991 | 20,070 | 95,921 |
| 連結除外子会社に係る 利益剰余金増加額 | (-) | (1,967) | (1,967) |
| 持分法適用除外会社に係る 利益剰余金増加額 | (47) | (-) | (47) |
| 新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額 | (-) | (615) | (615) |
| 土地再評価差額金取崩額 | (1,268) | (17,486) | (16,218) |
| 資本金取崩による増加額 | (89,829) | (-) | (89,829) |
| 資本剰余金取崩による増加額 | (24,846) | (-) | (24,846) |
| 利益剰余金 減少高 | 144,975 | 44,741 | 100,234 |
| 連結除外子会社に係る 利益剰余金減少額 | (425) | (-) | (425) |
| 新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額 | (241) | (-) | (241) |
| 持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額 | (-) | (1,741) | (1,741) |
| 役 員 賞 与 | (7) | (7) | (0) |
| 当 期 純 損 失 | (144,301) | (42,991) | (101,310) |
| 利益剰余金 期末残高 | 242,546 | 213,562 | 28,984 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 (14.4～15.3) | 前期 (13.4～14.3) | 増減 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 111,527 | 28,506 | 83,020 |
| 減価償却費 | 43,211 | 73,567 | 30,356 |
| 連結調整勘定償却額 | 176 | 61 | 115 |
| 持分法による投資損失 | 726 | 2,211 | 1,485 |
| 投資有価証券等評価損 | 5,088 | 15,209 | 10,121 |
| 退職給付引当金の増減 | 40,150 | 4,725 | 35,425 |
| 製品保証引当金の増減 | 1,263 | 1,564 | 2,827 |
| 賞与引当金の増減 | 3,307 | 2,748 | 559 |
| 貸倒引当金の増減 | 2,999 | 1,842 | 1,157 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,724 | 4,146 | 1,421 |
| 支払利息 | 18,026 | 21,848 | 3,821 |
| 固定資産売却益 | 3,838 | 10,731 | 6,893 |
| 固定資産処分損 | 4,343 | 8,122 | 3,778 |
| 投資有価証券売却損益 | 8,060 | 5,943 | 2,116 |
| 北米関係会社整理損 | 72,795 | - | 72,795 |
| 売上債権の増減 | 8,313 | 35,113 | 26,800 |
| たな卸資産の増減 | 29,163 | 56,643 | 27,479 |
| その他の流動資産の増減 | 18,130 | 6,787 | 11,342 |
| 仕入債務の増減 | 29,325 | 29,065 | 58,390 |
| 未払費用の増減 | 3,004 | 25,811 | 22,807 |
| 預り金の増減 | 10,380 | 15,611 | 5,230 |
| その他の負債の増減 | 17,507 | 5,208 | 22,715 |
| その他 | 1,437 | 8,717 | 10,154 |
| (小計) | 69,515 | 78,627 | 9,112 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,650 | 6,382 | 2,731 |
| 利息の支払額 | 18,466 | 22,337 | 3,870 |
| 法人税等の支払額 | 4,702 | 7,492 | 2,789 |
| 計 | 49,997 | 55,179 | 5,182 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の購入に係る支出 | 50,247 | 2,450 | 47,796 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16,934 | 11,738 | 5,195 |
| 固定資産の購入に係る支出 | 34,703 | 30,215 | 4,488 |
| リース資産の購入に係る支出 | - | 37,395 | 37,395 |
| 固定資産の売却による収入 | 9,284 | 64,271 | 54,986 |
| 長期貸付の実行に伴う支出 | 8,735 | 22,919 | 14,183 |
| 長期貸付の回収による収入 | 16,600 | 3,820 | 12,780 |
| 短期貸付金の純増減 | 245 | 10,563 | 10,808 |
| 海外金融子会社保有リース債権の増減 | 43,376 | 14,129 | 29,247 |
| その他 | 8,771 | 5,258 | 3,513 |
| 計 | 16,506 | 6,283 | 22,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 増資の実行による収入 | 9,999 | - | 9,999 |
| 短期借入金の増減 | 40,088 | 11,944 | 28,143 |
| コマーシャルペーパーの増減 | - | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入の実行による収入 | 136,453 | 76,753 | 59,699 |
| 長期借入の返済に係る支出 | 103,368 | 92,953 | 10,415 |
| 社債の償還による支出 | 53,000 | 31,739 | 21,261 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 13 | 13 |
| 自己株式の取得に係る支出 | 15 | 17 | 1 |
| 子会社所有の親会社株式の売却による収入 | - | 671 | 671 |
| その他 | 9 | 14,315 | 14,306 |
| 計 | 50,029 | 123,530 | 73,501 |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額 | 2,752 | 2,649 | 5,402 |
| 現金及び現金同等物の当期増減額 | 19,291 | 59,418 | 40,126 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 72,284 | 137,363 | 65,078 |
| 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額 | 42 | 5,660 | 5,617 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,951 | 72,284 | 19,333 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 54社

国内子会社 41社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 39社

在外子会社 13社 ... いすゞモーターズアメリカンク 他 12社

(2) 持分法適用会社 85社

非連結子会社 32社 ... いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他 30社

関連会社 53社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 50社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 5社

国内子会社 3社 ... いすゞビルメンテナンス(株)、いすゞエンジン製造北海道(株)、(株)ワーカム北海道

在外子会社 2社 ... いすゞトランスポートンク 他1社

(うち新規4社、関連会社より1社)

(減少) 6社

国内子会社 4社 ... 大分いすゞ自動車(株)、熊本いすゞ自動車(株) 他2社

在外子会社 2社 ... いすゞモーターズホルスカイスピーディーオーオー、ディーマックスリテッド

(うち除外2社、関連会社へ2社、合併による消滅2社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 7社

非連結子会社 1社 ... 湘南ユニテック(タイランド) (新規)

関連会社 6社 ... いすゞモーターズホルスカイスピーディーオーオー、ディーマックスリテッド 他4社

(うち新規2社、連結子会社より2社、非連結子会社より2社)

(減少) 13社

非連結子会社 9社 ... アイツリスト(株) 他8社

(うち除外5社、合併による消滅3社、関連会社へ1社)

関連会社 4社 ... スバルいすゞオートモーティブンク 他3社

(うち除外2社、合併による消滅1社、連結子会社へ1社)

なお、非連結子会社から関連会社に異動した会社が1社あるため、持分法新規適用会社は6社、除外会社は12社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は、平成14年12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

⑤ その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えている。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、これによる影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

1.退職給付引当金

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当連結会計年度における返還相当額は29,150百万円である。

連結財務諸表作成の注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | |
|-------------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 604,072 百万円 |
| 2.担保に供している資産 | |
| 現金・預金 | 11,488 百万円 |
| 受取手形・売掛金 | 72,642 百万円 |
| たな卸資産 | 30,551 百万円 |
| 投資有価証券 | 19,222 百万円 |
| 土地 | 258,592 百万円 |
| 建物・構築物 | 83,471 百万円 |
| 機械装置 | 47,253 百万円 |
| その他 | 14,867 百万円 |
| 担保付債務 | |
| 短期借入金 | 193,255 百万円 |
| 社債 | 500 百万円 |
| 長期借入金 (含む一年以内返済分) | 238,314 百万円 |
| その他 | 94 百万円 |
| 3.保証債務残高 | 12,879 百万円 |
| 保証類似行為残高 | 4,446 百万円 |
| 受取手形割引高 | 3,767 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 648 百万円 |
| 売掛債権流動化 | 14,042 百万円 |
| 輸出手形割引高 | 2,357 百万円 |
| 4.資本剰余金について | |

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| 個別貸借対照表上の「資本剰余金」 | 131,324 百万円 |
| 株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化) | 529 百万円 |
| 合併差益の消去 | 3 百万円 |
| 連結貸借対照表上の「資本剰余金」 | 131,850 百万円 |

5. 事業用土地の再評価

当社及び一部の持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

..... 平成12年3月31日または平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額

..... 51,244百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,575 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|------------------------------------|-------------------|
| 現金及び預金勘定 | 63,389 百万円 |
| <u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</u> | <u>10,438 百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 52,951 百万円 |

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)

| | |
|----------------|--------------------------------|
| 取得価額相当額 | 62,540 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 34,286 百万円 |
| 期末残高相当額 | 28,254 百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 30,834 百万円 (うち1年以内 10,761 百万円) |
| 支払リース料 | 12,405 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 10,541 百万円 |
| 支払利息相当額 | 1,301 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

| | |
|---------------|---------------------------|
| 未経過リース料 (借手側) | 4,440 百万円 (うち1年以内 868百万円) |
| 未経過リース料 (貸手側) | 81 百万円 (うち1年以内 17百万円) |

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当連結会計年度)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はない。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日) (単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------------------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 5,804 | 8,134 | 2,329 |
| | 債券 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | 証券投資信託 | 157 | 271 | 113 |
| | 小計 | 5,962 | 8,406 | 2,443 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | 株式 | 13,410 | 12,036 | 1,374 |
| | 債券 | - | - | - |
| | 社債 | 13 | 12 | 0 |
| | 証券投資信託 | - | - | - |
| | 小計 | 13,423 | 12,048 | 1,374 |
| 合計 | | 19,386 | 20,455 | 1,068 |

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 6,433 | 111 | 1,172 |

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日)

| | | |
|----------|-------|-----------|
| その他の有価証券 | 非上場株式 | 4,856 百万円 |
| | 公社債 | 4 百万円 |

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|----------|-----------|------|
| 1.債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 13 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2.その他 | | | | |
| 投資信託 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 13 | - | - |

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券
該当事項はない。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日) (単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------------------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 6,197 | 8,827 | 2,630 |
| | 債券 | | | |
| | 社債 | 30 | 30 | 0 |
| | 証券投資信託 | 272 | 410 | 137 |
| | 小計 | 6,500 | 9,269 | 2,768 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | 株式 | 27,797 | 22,921 | 4,875 |
| | 債券 | | | |
| | 社債 | 10 | 9 | 0 |
| | 証券投資信託 | - | - | - |
| | 小計 | 27,807 | 22,931 | 4,876 |
| 合計 | | 34,308 | 32,200 | 2,107 |

(注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|--------|--------|--------|
| 10,938 | 884 | 1,730 |

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日)

| | | | |
|----------|-------|-------|-----|
| その他の有価証券 | 非上場株式 | 2,531 | 百万円 |
| | 公社債 | 3,160 | 百万円 |

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|----------|-----------|------|
| 1.債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | 13 | 49 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2.その他 | | | | |
| 投資信託 | - | - | - | - |
| 合計 | 13 | 49 | - | - |

退職給付会計関係

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社は平成14年4月30日をもって退職手当支給規則を改訂し、定年退職加算分を廃止した。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)

| | (単位 :百万円) |
|----------------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | 118,492 |
| ロ. 年金資産 | 21,953 |
| ハ. 退職給付引当金 | 58,487 |
| 差引(イ+ロ+ハ) | 38,050 |
| (差引分内訳) | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 38,050 |

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は891百万円である。
 4. 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は29,150百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | (単位 :百万円) |
|-----------------------|-----------|
| イ. 勤務費用 | 9,709 |
| ロ. 利息費用 | 3,991 |
| ハ. 期待運用収益 | 1,484 |
| ニ. 数理計算上の差異 | 3,053 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | 9,384 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 5,885 |
| ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | 13,437 |
| 計 | 7,551 |

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は28百万円である。
 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金の支払額17,418百万円及び、大量退職に伴う未認識債務の費用処理額7,389百万円を特別損失として計上している。
 5. 当社の退職手当支給規則の定年退職加算分廃止によって生じた退職給付債務の減少額 8,887百万円が、「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」に含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | |
|---------------------|-------------|
| イ. 割引率 | 2.3% |
| ロ. 期待運用収益率 | 1.5% ~ 5.5% |
| ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1年 |
| ヘ. 未認識数理計算上の差異 | 10年(定額) |

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

| (単位:百万円) | |
|--------------------|---------|
| イ.退職給付債務 | 200,007 |
| ロ.年金資産 | 71,397 |
| ハ.退職給付引当金 | 98,562 |
| 差引(イ+ロ+ハ) | 30,047 |
| (差引分内訳) | |
| ニ.未認識数理計算上の差異 | 31,182 |
| ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1,135 |
| (ニ+ホ) | 30,047 |

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社において、厚生年金支給開始年齢の引上げを反映したこと等により、ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は5,376百万円である。

3.退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

| (単位:百万円) | |
|---------------------|--------|
| イ.勤務費用 | 11,535 |
| ロ.利息費用 | 5,522 |
| ハ.期待運用収益 | 2,778 |
| ニ.会計基準変更時差異 | - |
| ホ.数理計算上の差異 | 2,430 |
| ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | 574 |
| 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 16,135 |

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は192百万円である。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を14,475百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

| | |
|--------------------|-----------|
| イ.割引率 | 3.0% |
| ロ.期待運用収益率 | 1.5%~5.5% |
| ハ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ニ.会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |
| ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1年 |
| ヘ.未認識数理計算上の差異 | 10年(定額) |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 15,890 | 33,806 |
| 子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額 | 81,428 | 39,372 |
| 未払費用見積計上否認 | 6,196 | 6,237 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,496 | 2,422 |
| 棚卸資産評価減否認 | 1,101 | 1,229 |
| 繰越欠損金 | 78,559 | 51,587 |
| 未実現利益の消去等 | 9,829 | 10,329 |
| その他 | 52,630 | 29,529 |
| 繰延税金資産小計 | 248,133 | 174,514 |
| 評価性引当額 | 208,594 | 93,986 |
| 繰延税金資産合計 | 39,538 | 80,527 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 5,303 | 5,808 |
| 減価償却調整額 (在外子会社) | 6,802 | 18,870 |
| その他 | 120 | 645 |
| 繰延税金負債合計 | 12,226 | 25,324 |
| | | |
| 繰延税金資産の純額 | 27,312 | 55,202 |
| | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 540 | 173 |
| 減価償却調整額 (在外子会社) | - | 2,952 |
| その他 | 1,566 | 1,436 |
| 繰延税金負債合計 | 2,107 | 4,562 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 16,614 | 12,329 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 10,697 | 42,873 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 5 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,107 | 4,557 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

| | 自動車 | 金融 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|-----------|-------|--------|-----------|--------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,336,921 | 4,510 | 8,017 | 1,349,449 | - | 1,349,449 |
| セグメント間の内部売上高 | 773 | - | 3,666 | 4,440 | 4,440 | - |
| 計 | 1,337,695 | 4,510 | 11,683 | 1,353,889 | 4,440 | 1,349,449 |
| 営業費用 | 1,320,871 | 6,207 | 10,826 | 1,337,906 | 3,918 | 1,333,987 |
| 営業利益 | 16,823 | 1,697 | 857 | 15,983 | 521 | 15,462 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 998,938 | 9,324 | 24,307 | 1,032,570 | 3,726 | 1,028,844 |
| 減価償却費 | 42,999 | 65 | 145 | 43,211 | - | 43,211 |
| 資本的支出 | 32,635 | - | 35 | 32,670 | - | 32,670 |

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 自動車 | 金融 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,518,134 | 59,886 | 19,680 | 1,597,701 | - | 1,597,701 |
| セグメント間の内部売上高 | 21,921 | 3,281 | 4,079 | 29,282 | 29,282 | - |
| 計 | 1,540,056 | 63,168 | 23,759 | 1,626,984 | 29,282 | 1,597,701 |
| 営業費用 | 1,532,899 | 57,070 | 22,159 | 1,612,129 | 29,562 | 1,582,567 |
| 営業利益 | 7,156 | 6,097 | 1,600 | 14,854 | 279 | 15,134 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,217,810 | 73,364 | 36,785 | 1,327,960 | 3,815 | 1,324,144 |
| 減価償却費 | 43,788 | 29,462 | 316 | 73,567 | - | 73,567 |
| 資本的支出 | 29,324 | 37,326 | 11 | 66,662 | 34 | 66,628 |

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|-----------------------------------|
| 自動車 | 大型車(トラック・バス)、小型車(トラック・バス)、海外生産用部品 |
| 金融 | 金融、リース |
| その他の事業 | 不動産他 |

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

なお、平成13年9月27日の取締役会決議により株式会社イフコの発行株式の80%を第三者に譲渡したことにより同社並びにその子会社が前中間期末に連結除外された結果、金融セグメントの売上高、営業費用、資産、減価償却費及び資本的支出が大幅に減少している。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

| | 日 本 | 北 米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 812,932 | 351,543 | 184,973 | 1,349,449 | - | 1,349,449 |
| セグメント間の内部売上高 | 129,523 | 8,664 | 7,030 | 145,218 | 145,218 | - |
| 計 | 942,455 | 360,208 | 192,003 | 1,494,668 | 145,218 | 1,349,449 |
| 営 業 費 用 | 923,139 | 371,727 | 188,863 | 1,483,729 | 149,741 | 1,333,987 |
| 営 業 利 益 | 19,316 | 11,518 | 3,140 | 10,938 | 4,523 | 15,462 |
| 資 産 | 901,618 | 84,043 | 64,082 | 1,049,744 | 20,900 | 1,028,844 |

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 日 本 | 北 米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 830,639 | 658,713 | 108,349 | 1,597,701 | - | 1,597,701 |
| セグメント間の内部売上高 | 162,421 | 33,927 | 6,293 | 202,642 | 202,642 | - |
| 計 | 993,060 | 692,640 | 114,642 | 1,800,343 | 202,642 | 1,597,701 |
| 営 業 費 用 | 979,052 | 699,769 | 111,165 | 1,789,987 | 207,420 | 1,582,567 |
| 営 業 利 益 | 14,008 | 7,129 | 3,477 | 10,356 | 4,777 | 15,134 |
| 資 産 | 1,015,159 | 259,600 | 86,194 | 1,360,954 | 36,809 | 1,324,144 |

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、フィリピン、タイ

3.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 海外売上高 | 百万円 377,503 | 百万円 210,736 | 百万円 287,223 | 百万円 875,462 |
| 連結売上高 | - | - | - | 百万円 1,349,449 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合 | % 28.0 | % 15.6 | % 21.3 | % 64.9 |

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 海外売上高 | 百万円 705,314 | 百万円 127,503 | 百万円 260,976 | 百万円 1,093,794 |
| 連結売上高 | - | - | - | 百万円 1,597,701 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合 | % 44.1 | % 8.0 | % 16.3 | % 68.5 |

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------|-----------------|----------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|-------------------|------|-------|---------------|
| | | | | | 直接所有 | 間接保有 | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 大森ビル(株) | 東京都品川区南大井6-26-3 | 百万円 2,000 | 不動産の賃貸借管理 | 19.00% | 15.00% | 兼任1名 | 事業所の賃貸 | 営業取引以外の取引 資金貸付 | - | 長期貸付金 | 百万円 10,790 |

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成18年10月31日一括返済としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(前連結会計年度)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-------------------|-----------------------|----------------|------------|-----------|------|--------------|--------------------|-------------------|---------------|----|------|
| | | | | | 直接所有 | 間接保有 | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | スバルいすゞオートモーティブリンク | アメリカ合衆国インディアナ州ファイエット市 | 百万米ドル 250 | 自動車の製造及び販売 | 49.00% | - | 兼任1名 出向1名 | リース料支払・借入金返済に対する保証 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 百万円 43,831 | - | - |

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

重要な後発事象

(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。

(前連結会計年度)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止いたしました。これにともなう平成15年3月期における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでおります。